



ベリーズ (Belize)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び格差是正に資する経済協力を実施。
- ベリーズへの援助総額は2014年までに累計約29.09億円。
- 2000年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣を開始し、これまでに152名を派遣。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 22,970平方キロメートル(四国より少し大きい。)
- 人口: 35.9万人(2015年, 世銀)
- 首都: ベルモパン
- 民族: メスティーソ49%, クレオール25%, マヤ11%, ガリフナ6%, その他10%
- 言語: 英語(公用語), スペイン語, クレオール語, マヤ語, ガリフナ語等
- 政体: 立憲君主制
- 議会: 二院制(上院12名, 下院31名)
- GDP: 17億6,300万米ドル(2015年, 世銀)
- GNI: 一人あたり 4,420米ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 1.9%(2015年, 世銀)
- 失業率: 11.6%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

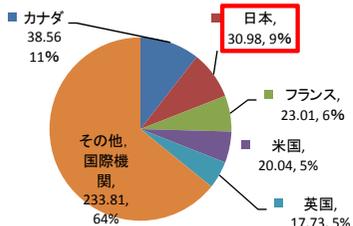
1502年	コロンブスにより「発見」、メキシコ副王領(スペイン領)に編入
1798年	英国人入植者、スペイン軍に勝利し、自治拡大
1821年	スペインから独立したグアテマラが領有権を主張
1862年	ジャマイカ総督領に編入(英領ホンジュラスとして正式に宣言された)
1884年	ジャマイカ総督の管轄から切り離され、英領ホンジュラス総督が設置された
1981年	独立
1991年	グアテマラがベリーズを承認
1981-1998年	人民連合党(PUP)と民主連合党(UDP)が交互に政権を担う
1998年	PUP政権発足
2008年	UDP政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	8.96億円 (2014年度末時点)
技術協力	20.13億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ152人 (2016年6月時点で18人)
シニア海外ボランティア	延べ11人 (2016年6月時点で1人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ベリーズへの主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からベリーズへの輸出	6.1億円 (2015年, 財務省貿易統計)
ベリーズから日本への輸出	5.9億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在ベリーズ日系企業数	2社 (2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ベリーズにおける在留邦人数	52人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日ベリーズ人数	13人 (2015年末, 法務省統計)
ベリーズから日本への留学生数	4名(2015年5月時点, 日本学生支援機構「留学生調査」)
ベリーズから日本への観光客数	56人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とベリーズとの協力年表

年代	案件
1981年9月	独立
1982年11月	外交関係開設
1984年	駐日名誉領事館設置
1984年3月	日本大使館設置(在メキシコ大使館が兼轄)
1986年	研修員受入れ開始
1990年	ゴードン総督の訪日
1995年7月	駐日名誉総領事館設置
1996年	エスキベル首相の訪日
1996年	草の根・人間の安全保障無償資金協力の開始
1997年	文化無償資金協力の開始
1999年	青年海外協力隊(JOCV)派遣取極
2000年	JOCVの派遣開始
2001年8月	駐日大使館(実館)を開設
2006年	技術協力協定締結
2006年1月	在ジャマイカ大使館が兼轄
2009年1月	駐ベリーズ・シティ名誉総領事を設置
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催 「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「カール・ヒュースナー記念病院医療機材整備計画」



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「ベリーズ海島綿産業機材整備計画」引渡式



草の根・人間の安全保障無償資金協力
「ベリーズ公立農業高校校舎拡張計画」署名式

日本による経済協力の開始。

これまで152名のJOCV, 11名のシニア海外ボランティアを派遣。

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていく旨策定。



2014年11月 日・ベリーズ外相会談